

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月28日

上場会社名 コンピュータマインド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2452 URL <https://www.cmind.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 竹内 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 東 時生 (TEL) 044(856)9922
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 -
 発行者情報提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	276	△34.8	△24	—	△12	—	△13	—
2020年3月期	424	△4.2	△15	—	△16	—	△2	—

(注) 包括利益 2021年3月期 △11百万円(—%) 2020年3月期 △2百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△29.07	—	△12.2	△4.1	△9.0
2020年3月期	△5.61	—	△2.2	△3.6	△3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	282	101	35.8	226.29
2020年3月期	320	112	35.2	252.18

(参考) 自己資本 2021年3月期 101百万円 2020年3月期 112百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△9	12	72	153
2020年3月期	37	265	△305	77

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	8.00		196.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	312	13.0	4	—	3	—	1	—	4.08

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	450,000株	2020年3月期	450,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,500株	2020年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	447,500株	2020年3月期	447,500株

（参考）個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	276	△31.6	△24	—	△12	—	△13	—
2020年3月期	404	△0.8	△10	—	△21	—	△23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△29.09	—
2020年3月期	△52.12	—

（2）個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	282	101	35.8	226.29
2020年3月期	298	112	37.8	252.21

（参考）自己資本 2021年3月期 101百万円

2020年3月期 112百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事項等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15
(2) その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大幅な落ち込みとなりました。政府や自治体による各種政策により、経済活動は回復の兆しがみられたものの、感染の再拡大により再度の自粛要請がなされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社の属する情報サービス産業は、モノのインターネット化（I o T）やビッグデータ、人工知能（A I）等の市場が拡大を続けており、加えて新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワーク環境の整備・強化に向けた需要が増加する一方で、景気動向が厳しい見通しとなったことから、企業のI T投資全般は抑制傾向にありました。

当社グループにおいてはテレワーク、事務所の統合等、一層の経費削減に取り組みました。しかしながらこれらの諸施策実施の効果は当連結会計年度では限定的で、翌年度以降で効果が現れてくるものと考えております。

これらの結果、当連結会計年度における業績につきましては、売上高 276,865 千円（前年同期比 34.8%減）、営業損失 24,792 千円（前年同期は営業損失 15,744 千円）、経常損失 12,251 千円（前年同期は経常損失 16,800 千円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失 13,008 千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 2,511 千円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（I T 関連事業セグメント）

I T 関連事業セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症に関連した案件の先送り、パソコン教室の休業等の影響もあり売上が計画を下回りました。その結果、売上高 268,352 千円（前年同期比 19.8%減）、セグメント利益は 71,917 千円（前年同期比 8.6%減）となりました。

（先端技術活用事業セグメント）

先端技術活用事業セグメントにつきましては、再生可能エネルギー業務は新たな業務を進める準備を始めましたが、採算性に乏しいこともあり計画を見直しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による実証実験業務の休業及び緊急事態宣言による営業活動が制限された影響もあり、売上高が計画より下回りました。その結果、売上高 8,513 千円（前年同期比 90.5%減）、セグメント損失は 16,734 千円（前年同期はセグメント損失 17,562 千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は 210,133 千円で、前連結会計年度末と比べ 22,561 千円減少しております。これは、売掛金の減少 86,756 千円、現金及び預金の増加 60,355 千円等が主な要因であります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は 72,494 千円で、前連結会計年度末と比べ 14,882 千円減少しております。これは、減価償却費の計上 9,326 千円、投資その他の資産のその他（主に、敷金・保証金）の減少 7,679 千円等が主な変動要因であります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は 81,980 千円で、前連結会計年度末と比べ 79,583 千円減少しております。これは、1年内返済予定の長期借入金の増加 14,343 千円、買掛金の減少 62,602 千円、その他（主に、未払消費税等）の減少 25,152 千円等が主な要因であります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は 99,459 千円で、前連結会計年度末と比べ 53,649 千円増加しております。これは、長期借入金の増加 57,937 千円等が主な要因であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は 101,265 千円で、前連結会計年度末と比べ 11,586 千円減少しております。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少 13,008 千円等が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前連結会計年度末に比べ、75,355 千円増加し、153,056 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額 86,756 千円等の資金増加原因があったものの、仕入債務の減少額 62,602 千円、未払消費税等の減少額 26,517 千円等の資金減少要因により 9,130 千円の資金減少（前期は、37,750 千円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入 15,000 千円、その他 2,794 千円の支出により、12,205 千円の資金増加（前期は、265,750 千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入 150,000 千円、長期借入金の返済による支出 77,720 千円により、72,280 千円の資金増加（前期は、305,306 千円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことから、世界経済とともに日本経済においても先行きは厳しい状況が続くものと見込まれております。

当社グループにおきましても、IT 関連事業のうちその他業務（パソコン教室業務）や先端技術活用事業のうち実証実験業務においても影響を受けるものと認識しております。

このような状況の中、当社グループでは、柱である IT 関連事業の売上拡大、収益性向上に取り組み、技術者の確保を優先課題として取り組んでまいります。また、当社連結子会社は、当社が営んでいる先端技術活用事業の一部業務の移管、および、所在地が沖縄ということを活かし地域活性に貢献する事業などを進めて参ります。

また、当社グループ全体で進めてきた事務所の統合等、テレワークの継続等の大幅な経費削減の効果が現れ、黒字体質への V 字回復を目指す考えです。

以上により、翌連結会計年度の連結業績の予想といたしましては、売上高 312,937 千円、営業利益 4,293 千円、経常利益 3,582 千円、親会社株主に帰属する当期純利益 1,824 千円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

ただし、上記（4）今後の見通しに記載のとおり、当該重要事象等を解消するための改善策を実施していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,701	158,056
売掛金	131,315	44,558
その他	4,462	7,785
貸倒引当金	△785	△267
流動資産合計	232,694	210,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,698	2,920
機械装置及び運搬具	32,060	32,060
その他	3,097	2,665
減価償却累計額	△29,475	△34,725
有形固定資産合計	13,381	2,920
無形固定資産		
のれん	16,657	14,027
その他	1,247	1,038
無形固定資産合計	17,904	15,065
投資その他の資産		
投資有価証券	4,340	6,079
保険積立金	35,120	39,477
その他	16,630	8,951
投資その他の資産合計	56,091	54,509
固定資産合計	87,377	72,494
繰延資産		
開業費	154	77
繰延資産合計	154	77
資産合計	320,226	282,705

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,082	9,479
1年内返済予定の長期借入金	34,008	48,351
未払費用	18,472	15,422
未払法人税等	769	642
賞与引当金	5,968	2,973
その他	30,263	5,111
流動負債合計	161,564	81,980
固定負債		
長期借入金	39,347	97,284
繰延税金負債	902	260
その他	5,560	1,915
固定負債合計	45,810	99,459
負債合計	207,374	181,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,000	35,000
資本剰余金	15,000	15,000
利益剰余金	64,751	51,743
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	113,501	100,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△649	772
その他の包括利益累計額合計	△649	772
純資産合計	112,852	101,265
負債純資産合計	320,226	282,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	424,584	276,865
売上原価	347,032	211,270
売上総利益	77,551	65,595
販売費及び一般管理費	93,296	90,388
営業損失(△)	△15,744	△24,792
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	59
保険解約返戻金	1,007	-
助成金収入	452	13,772
その他	202	19
営業外収益合計	1,730	13,851
営業外費用		
支払利息	2,709	1,232
その他	77	77
営業外費用合計	2,786	1,310
経常損失(△)	△16,800	△12,251
特別利益		
固定資産売却益	1,531	-
事業譲渡益	16,332	-
臨時休業等助成金収入	-	2,033
特別利益合計	17,864	2,033
特別損失		
固定資産除去損	-	611
臨時休業等関連損失	-	2,496
特別損失合計	-	3,107
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,063	△13,325
法人税、住民税及び事業税	739	642
法人税等調整額	2,834	△959
法人税等合計	3,574	△317
当期純損失(△)	△2,511	△13,008
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,511	△13,008

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△2,511	△13,008
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△407	1,421
その他の包括利益合計	△407	1,421
包括利益	△2,919	△11,586
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,919	△11,586

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,000	15,000	70,842	△1,250	119,592
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△3,580	—	△3,580
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,511	—	△2,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△6,091	—	△6,091
当期末残高	35,000	15,000	64,751	△1,250	113,501

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△241	△241	119,351
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△3,580
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△2,511
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△407	△407	△407
当期変動額合計	△407	△407	△6,499
当期末残高	△649	△649	112,852

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,000	15,000	64,751	△1,250	113,501
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	△13,008	—	△13,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△13,008	—	△13,008
当期末残高	35,000	15,000	51,743	△1,250	100,493

項目	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△649	△649	112,852
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）	—	—	△13,008
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,421	1,421	1,421
当期変動額合計	1,421	1,421	△11,586
当期末残高	772	772	101,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,063	△13,325
減価償却費	21,804	9,326
のれん償却額	2,630	2,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	△517
受取利息及び受取配当金	△68	△59
支払利息	2,709	1,232
事業譲渡益	△16,332	-
固定資産除却損	-	611
売上債権の増減額(△は増加)	20,702	86,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,118	△62,602
未払消費税等の増減額(△は減少)	23,171	△26,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,035	△2,995
その他	△1,254	△1,757
小計	41,168	△7,217
利息及び配当金の受取額	68	59
利息の支払額	△2,709	△1,232
法人税等の支払額	△777	△740
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,750	△9,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,000	-
定期預金の払戻による収入	-	15,000
事業譲渡による収入	289,050	-
有形固定資産の取得による支出	△18,171	-
その他	△129	△2,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,750	12,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金による収入	30,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△331,726	△77,720
配当金の支払額	△3,580	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△305,306	72,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,804	75,355
現金及び現金同等物の期首残高	79,506	77,701
現金及び現金同等物の期末残高	77,701	153,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

コンピュータマインドエナジー1株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～17年

機械装置及び運搬具 2年～17年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に対応する金額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

- ①当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を採用しております。
- ②その他契約
工事完成基準を採用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。
ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①繰延資産

開業費

効果の及ぶ期間（5年間）にわたり、均等償却しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、「IT関連事業」と「先端技術活用事業」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
IT関連事業	システム開発業務、運用支援業務、日本語資源開発業務、その他業務(パソコン教室業務等)
先端技術活用事業	再生可能エネルギー活用業務、実証実験業務、防災関連商品販売業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	IT関連事業	先端技術活用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	334,691	89,892	424,584	—	424,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	334,691	89,892	424,584	—	424,584
セグメント利益又は損失(△)	78,699	△17,562	61,136	△76,880	△15,744
セグメント資産	86,900	98,316	185,216	135,009	320,226
その他の項目					
減価償却費	405	21,115	21,521	282	21,804
のれんの償却費	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	16,830	16,830	2,141	18,971

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	I T 関連事業	先端技術活用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	268,352	8,513	276,865	—	276,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	268,352	8,513	276,865	—	276,865
セグメント利益又は損失(△)	71,917	△16,734	55,182	△79,974	△24,792
セグメント資産	75,245	3,200	78,445	204,259	282,705
その他の項目					
減価償却費	445	8,164	8,609	716	9,326
のれんの償却費	2,630	—	2,630	—	2,630
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	—	—	—	—	—

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない当社での現金及び預金並びに管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	252円18銭	226円29銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△5円61銭	△29円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△2,511	△13,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失金額(△) (千円)	△2,511	△13,008
普通株式の期中平均株式数(株)	447,500	447,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

・退任予定役員

現役職名	氏名	退任予定年月日
取締役執行役員	東 時生	2021年6月30日

(2) その他

該当事項はありません。